慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 書評 : 烏谷昌幸著『シンボル化の政治学 :<br>政治コミュニケーション研究の構成主義的展開』新曜社、2022年10月 |
| Sub Title | |
| Author | 藤田, 真文(Fujita, Mafumi) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2023 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.28 (2023. 7) ,p.95- 98 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20230701-0095 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 書評：

## 烏谷昌幸著『シンボル化の政治学：政治コミュニケーション研究の構成主義的展開』

新曜社、2022年10月

藤田　真文

本書において筆者の烏谷は、言説などと比較して軽視されがちであったシンボル概念から、政治コミュニケーション研究を「新たに根本から基礎付け直す」ことを試みる（本書 ii－iii頁）。それは政治コミュニケーション研究の再構築と言って良いほど野心的な理論的営為である。筆者は、「やや誇張した言い方をするならば、現代思想の領域において、ソシュールの記号論にスポットライトが集中することで、シンボル論は目立たない脇役の座に置かれることになった」と指摘する（本書 x 頁）。というのも、シンボルがまとうモノ性や歴史・社会的規定性は、ソシュールの「記号の恣意性」という命題と矛盾する性質を持つからである（本書 xi頁）。

本書は、理論編である「第 1 章　シンボル化の政治学序説」「第 2 章　メディア・フレームとメディアの権力」と、ダム開発をめぐる住民運動、原子力報道、水俣病事件などの事例分析によって「シンボル化の政治学」をさらに彫琢していく第 3 章から 6 章までの分析編に分けられよう。ここでは、理論編における筆者の考察を少していねいに追ってみたい。

「第 1 章　シンボル化の政治学序説」では、最初にウィリアム・ギャムソンの構成主義的アプローチを参照しながら、マス・メディアと世論の研究に関する新しい傾向を見ていく。シンボル化の政治学にとって特に重要な動向は、「フレームをはじめ、スキーマ、ナラティブなど人間が出来事に意味を付与する認知のメカニズムを分析するための数多くの概念に関心が注がれるようになったこと」であろう（本書 3 頁）。そして筆者は、鍵概念としてシンボルを選ぶ理由を次のように述べる。

> 本書は、大規模な人間集団の中にいかにして共通の認識、感情が創出されるかという問題が、政治コミュニケーション研究にとって決定的に重要であるという確信のもとに執筆されている。そして、この問題をもっとも説得的に解き明かすことができるのが、本書の中心的なテーマであるシンボルの概念なのである（本書 3 頁）。

筆者は、大規模な人間集団に共通の認識、感情を創出するうえで、「魔術的」とも言える他に換えがたいシンボルの力に着目するのである（本書 11頁）。

このような理論的選択はまた、政治コミュニケーションの効果研究において「不可視の権力」を重視した筆者の指導教員、大石裕の主張をさらに継承発展させようとするものでもあった。筆者は、大石がギャムソンの研究のなかで「争点文化」という考え方を重視している点に着目する。「争点文化」

藤田真文「烏谷昌幸著『シンボル化の政治学：政治コミュニケーション研究の構成主義的展開』」『三田社会学』第28号（2023年 7 月） 95－98頁

とは、ある争点について社会の中で人々が共有している表象の集合体である。「国民」「反アメリカ的」といった影響力が強いシンボルによって、争点文化は政治的な意味を与えられる。筆者はまた、人物、建築物、儀式など多種多様な政治シンボルの中でも、言語シンボルがもっとも重要だとする大石の考え方にも同意する（本書 7－8 頁）。したがって、本書における政治シンボルの考察分析は、主として言語シンボルの作用をめぐって展開されることになる。

筆者は、社会の中で共有される「争点文化」として、政治シンボルが社会の中から立ち上がっていく様を見なければならないとする。

> 有力な政治シンボルは、その社会の内側から生まれるシンボルと強く結びつかなければならない。借り物の政治シンボルでは、強い影響力を行使することはできない。その社会の中に生きる多くの人間の心の中に根を下ろしている「強いシンボル」を取り込むがゆえに、そのシンボルの掌握が人心の掌握を可能にするのである。したがってシンボル化の政治学は、常に社会の内側からシンボルが生まれてくるプロセス、あるいは社会の中に根付いているシンボルが政治の中に取り込まれていくプロセスを研究しなければならない。（本書 36－7 頁）

次に、「第 2 章　メディア・フレームとメディアの権力」で筆者は、トッド・ギトリンのメディア・フレーム論を参照しながら議論を進める。ギトリンは主著の The Whole World is Watching（1980）において、1960年代アメリカのニューレフト学生運動で中心的な運動体であった SDS と、ニューヨーク・タイムズ、CBS といった有力マス・メディアとの相互依存関係を分析している。SDS は権力の横暴さを暴露し、同時に自分たちへの支持を獲得するために、警官隊と衝突する様子をマス・メディアに意図的に報道させた。事実 SDS の勢力は急拡大するのだが、そのことによって逆に「内部的な分裂が生まれ、自分たちの運動の自己定義を管理、制御できなくなり、急進化し自滅していった」（本書 68頁）。筆者は、メディアの権力とは、送り手から受け手に一方的に押し付けられることによって行使されるものではなく、メディアと社会運動組織の複雑な相互依存関係によって成立することをギトリンを通じて明らかにする。

筆者はまた、社会運動に関するマス・メディア報道を考えるうえで、メディア・フレームよりも「境界線」という概念を用いるほうが動態的なプロセスを細かくフォローできるとする。ベトナム反戦運動に対してアメリカの有力マス・メディアは、リベラル派の政治、経済エリートが担う「穏健な」反戦勢力と SDS などニューレフトの「過激な」反戦勢力の間に境界線を引き前者を好意的に報道した。さらにニクソン政権は、メディアが反戦勢力を区別しようと設定したこのような境界線を相対化し、「反戦勢力は全て利敵行為に加担する反愛国的な輩」だとまったく異なる境界線を引こうとした。境界線の引き直しによって、ニクソン政権は、ベトナム反戦を好意的に報道するマス・メディアそのものが「偏向」していると、メディアの社会的信頼性の土台を揺さぶろうとした（本書 77－81頁）。

第 3 章以降の分析編において筆者は、政治シンボルが社会から立ち上がるプロセスを「結晶化」、「浸透」、「転換」というフェーズに分けながら詳細に論じ、また境界線の設定が政治シンボルを操作する有効な手段であることを明らかにしていく。例えば、「第 6 章　シンボルとしての原子力」で

は、1950年代の日本において「平和利用」という原子力の「希望のシンボル化」を、政治家やマス・メディアが積極的に担っていった様を詳細に追っていく。原子力が「希望のシンボル化」されるにあたっては、被爆者、政治家、科学者といった多様な担い手が、自らの意思でシンボルを制御しようと「シンボルの掌握」を争う。そこでは被爆国であるという日本の特殊な政治的事情から、核の「軍事利用」と「平和利用」の境界線が深刻に問われることともなった。保守的な政治家はシンボル操作によって、軍事利用の懸念を払拭するために核の技術開発の許容範囲を拡大しようと試みる（本書208–10頁）。

最後に、筆者に向けた問いという形で評者（藤田）の評価を書きたい。評者もまた言語論的転回に影響を受けて自らの研究を進めてきた一人である。だからこそ、シンボル概念によって政治コミュニケーション研究を再構築しようとする筆者の意図にはおおいに共感する。と同時に、まだ解き明かされていない課題も残っているように思われるのである。

第1に、言語シンボルをもっとも重視して「シンボル化の政治学」の考察を進めていくときに、フレーム、スキーマ、ナラティブなど言語行為に関わる他の概念よりもシンボルを鍵概念として選択する理由が今ひとつ説得的ではない。例えば、第1章で筆者が参照するギャムソン（1988）は、「争点文化」がメディア・「パッケージ」という言語表現の集合体によって支えられており、その中には比喩やキャッチフレーズの他にフレームやシナリオが含まれているとしている。たしかにスローガンなどの凝縮された言語シンボルが、大規模な人間集団の認識、感情を創出し、人々を糾合することは歴史的に証明されている。ただそれがシンボルのどのような言語作用によってもたらされるものなのか、より細密な検討を通じて概念の優位性を示すことが必要なのではないだろうか。

第2に、筆者はsocial constructionismの訳語を選択する際に、バーガーとルックマンの『現実の社会的構成』にもっとも重要な示唆を与えられたとして、社会「構成」主義という表記を選んでいる。一方、「構築主義」という訳語は、「社会問題の社会学の研究の強い影響が及んでおり、『社会学の方法論』を探究するというニュアンスがかなり強く込められている」として避けた（本書 245頁）。これは注の記述であり単なる訳語の問題と片付けられそうだが、実は方法論上の選択にも影響を及ぼしている。本書第2章でギトリンが分析したニューレフト学生運動や反戦運動や、第3章以降の事例編での各種事例はすべて「社会問題の社会学」のど真ん中のテーマなのではないだろうか。「社会問題の社会学」を理論的・方法論的に参照することは、言語・言説の作用を土台に政治コミュニケーション論を再構築しようとする本書の方向性と何ら矛盾するものではない。例えば、「社会問題の社会学」の嚆矢であるキツセとスペクターの鍵概念「クレイム申し立て」はまさに、誰かに向けて行われる言説実践であることを含意している(1)。また、スノーとベンフォードは、その社会運動論において、社会運動の活動家が「診断」「動機づけ」「予測」といった「フレーム」を用いて、ある社会課題を変化させる必要性があると定義し社会に共通の理解を求めていくとしている(2)。ここでのフレームは、シンボルというよりギャムソンのいうシナリオに近いものである。

筆者には、政治コミュニケーションの言語行為に関わる他の概念の成果も吸収しながら、本書で得られた知見をさらに彫琢するようお願いしたい。

⑴ Kitsuse,J.I.&M.B.Spector,1977,*Constructing Social Problems*, Menlo Park, CA: Cumming Publishing.（村上直之,中河伸俊,鮎川潤,森俊太訳,1990,『社会問題の構築：ラベリング論を超えて』,マルジュ社）
⑵ Benford, R. D. & D. A. Snow, 2000, “Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment,” *Annual Review of Sociology*, 26,611-39.

（ふじた　まふみ　法政大学社会学部メディア社会学科）